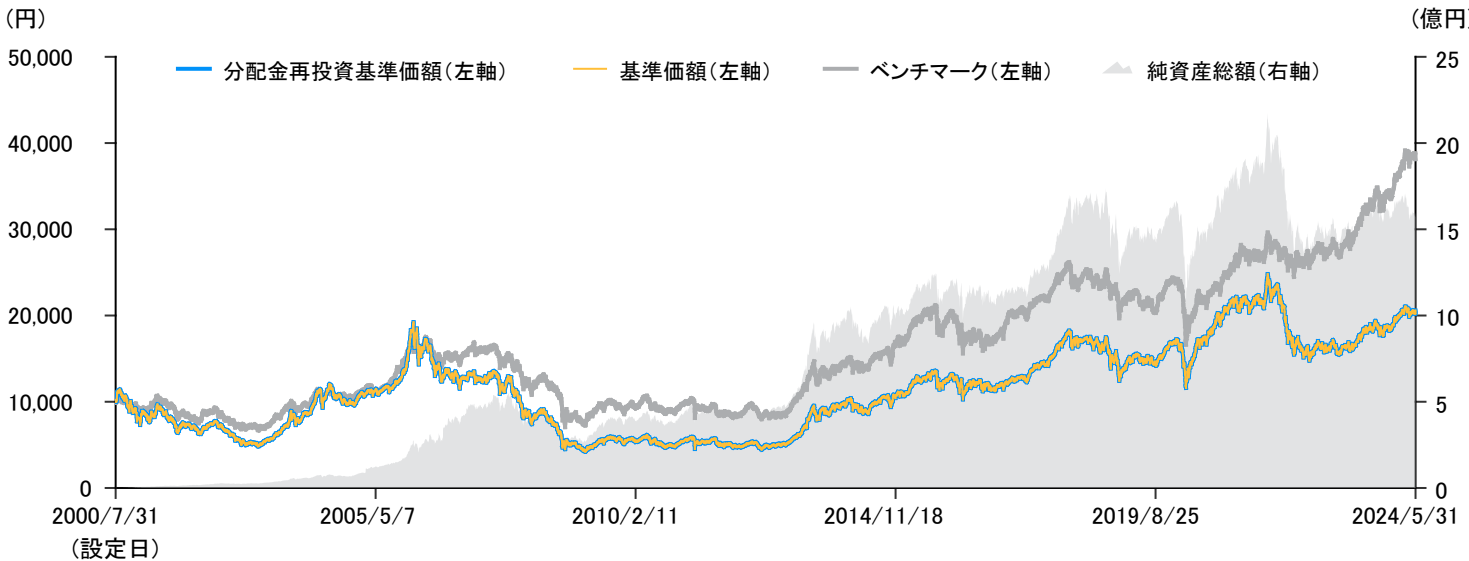


JPM日本中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	1.0%	0.9%	10.0%	20.1%	-2.3%	39.9%	105.9%
■ ベンチマーク	0.5%	4.1%	13.2%	27.2%	45.0%	85.3%	288.1%

- ・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- ・「基準価額・純資産総額等の推移」におけるラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しています。
- ・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ベンチマークの設定来の騰落率は、設定日の前営業日を基準値としています。

ファンド情報

基準価額	20,590円
純資産総額	16.0億円

ポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	70
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	97.1%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
現金等	2.9%

過去5期の分配金実績

第19期	2019年7月	0円
第20期	2020年7月	0円
第21期	2021年7月	0円
第22期	2022年7月	0円
第23期	2023年7月	0円
	設定来累計	0円

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
- ・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

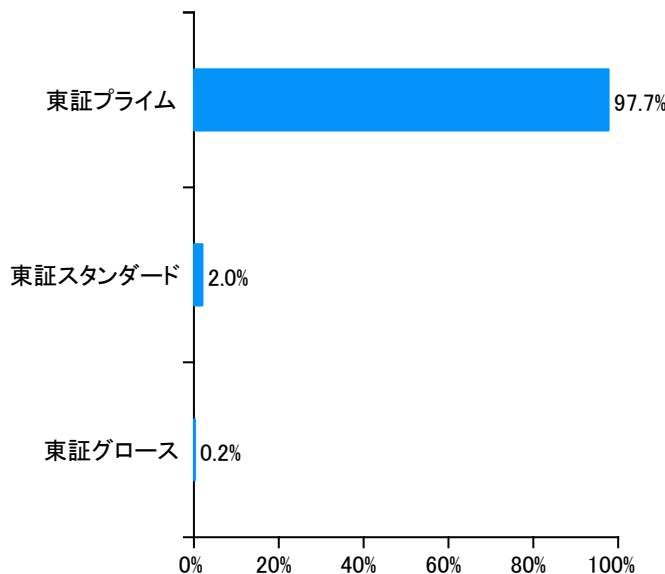
- ・分配金は、1万口当たり、税引前です。
- ・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

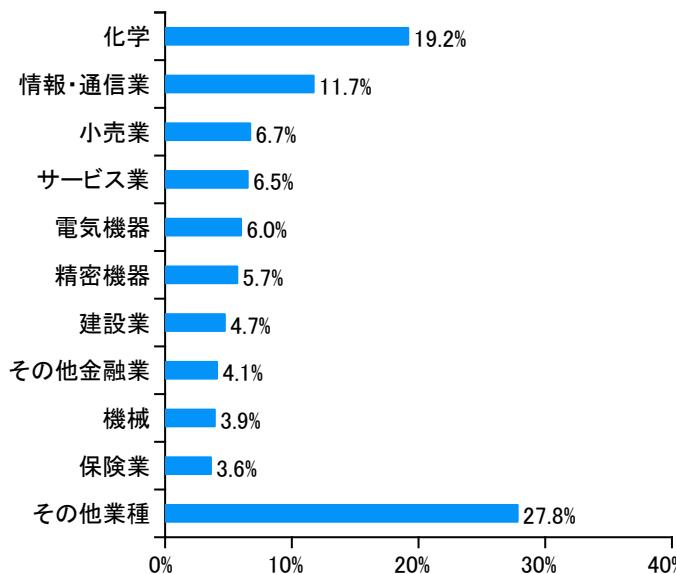
JPM日本中小型株ファンド

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

市場別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄(2024年4月末現在)

銘柄	市場	業種	比率
1 日本酸素ホールディングス	東証プライム	化学	4.3%
2 三和ホールディングス	東証プライム	金属製品	3.0%
3 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東証プライム	小売業	2.9%
4 楽天銀行	東証プライム	銀行業	2.7%
5 ライフドリンク カンパニー	東証プライム	食料品	2.7%
6 日本取引所グループ	東証プライム	その他金融業	2.7%
7 九電工	東証プライム	建設業	2.6%
8 セコム	東証プライム	サービス業	2.6%
9 メック	東証プライム	化学	2.6%
10 三井化学	東証プライム	化学	2.5%

- ・市場別、業種別構成比率は組入価証券を100%(先物は含まれません。)として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・組入上位10銘柄は、基準日の前月末の情報です。
- ・組入上位10銘柄の比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

- 主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。

日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位200銘柄を除いたものを中心に投資します。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

*1 GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド。

(注)ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位200銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。日本の中小型株式とは、東京証券取引所のスタンダード市場上場株式、東京証券取引所のグロース市場上場株式、中小型株式およびその他成長株式をいいます。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材*2を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。
- 運用チームによる横断的・多面的な企業取材に加えて、他の運用チームや調査部門との情報共有を積極的に行っているほか、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用することで調査・運用能力を強化しています。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

*2 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による大型株式を含む企業取材件数の合計は、年間延べ約5,000件(2023年実績)です。

3 ファンドのベンチマークは、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、国内の中小型株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
流動性リスク	中小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の中小型株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

JPM日本中小型株ファンド

お申込みメモ

購入単位	購入代金で1万円以上1円単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。定時定額購入サービス契約を結ばれた場合や確定拠出年金制度に基づく申込みの場合、当該契約等で規定する購入単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	1口単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限です。(設定日は2000年7月31日です。)
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。定時定額購入サービス契約を結ばれた場合および確定拠出年金制度に基づく申込みの場合は、無手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.683%(税抜1.53%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用(ファンド監査費用および信託事務の処理に関する諸費用を除きます。)、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用および信託事務の処理に関する諸費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024年6月3日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
損保ジャパンDC証券株式会社	関東財務局長(金商)第106号	○				
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

本資料で使用している指数について

- ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- TOPIX(東証株価指数)、東証33業種別株価指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウ及び各指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。